

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

コード番号 4202 URL <http://www.daicel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 大介

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー

(氏名) 畑 理史

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6711-8121

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	377,979	△9.4	10,589	△67.1	8,214	△70.5	1,296	△90.5
20年3月期	416,989	9.3	32,163	△11.6	27,864	△19.8	13,675	△21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.62	—	0.6	1.7	2.8
20年3月期	37.86	—	6.4	5.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 710百万円 20年3月期 584百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	445,911	211,487	42.3	530.43
20年3月期	515,617	239,147	41.4	593.54

(参考) 自己資本 21年3月期 188,807百万円 20年3月期 213,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	40,165	△24,401	△2,422	30,507
20年3月期	49,275	△43,140	243	20,740

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,884	21.1	1.3
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,861	221.0	1.4
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		63.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	141,000	△32.6	△1,000	—	△2,000	—	△2,500	—	△7.02
通期	305,000	△19.3	11,000	3.9	9,000	9.6	4,500	347.1	12.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 364,942,682株 20年3月期 364,942,682株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 8,987,467株 20年3月期 5,501,956株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	205,955	△11.0	△241	—	△4,144	—	△7,495	—
20年3月期	231,333	8.4	14,447	△26.2	16,990	△27.6	10,923	△52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△20.92	—
20年3月期	30.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	293,780	157,933	53.8	443.69
20年3月期	367,637	179,652	48.9	499.81

(参考) 自己資本 21年3月期 157,933百万円 20年3月期 179,652百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	83,500	△30.5	1,000	△89.0	500	△94.9	△1,500	—	△4.21
通期	180,000	△12.6	6,500	—	6,500	—	2,000	—	5.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5～6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、上半期から景気に減速感がありましたが、世界的な金融危機による信用収縮と、それに伴う、とりわけ昨年10月以降における需要の急速な減退、さらには雇用不安などにより、景気は深刻さを増しながら推移いたしました。

化学工業界におきましても、世界的な景気悪化の影響により製品の需要は大幅に落ち込み、円高の進行もあって、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、需要減少に対応した最適な生産体制の構築、手元流動性の確保、債権管理の強化など、緊急対策を講じるとともに、来るべき需要回復期に力強い業績回復を実現するべく、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、各部門の戦略機能の強化、人材育成など、引き続き企業基盤の強化に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,779億79百万円と前年度に比し9.4%の減収となり、利益面におきましても、新設備稼働に伴う固定費の増加や、需要減退による設備稼働率の低下、円高の影響などにより、営業利益が105億89百万円と前年度に比し67.1%の減益となり、経常利益も82億14百万円と前年度に比し70.5%の減益、当期純利益も12億96百万円と前年度に比し90.5%の減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
21年3月期	377,979	10,589	8,214	1,296
20年3月期	416,989	32,163	27,864	13,675
増減	△39,010	△21,574	△19,650	△12,379
増減率(%)	△9.4	△67.1	△70.5	△90.5

<当期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
21年3月期	23,451	732	24,183	37,325	1,253	38,579	12,046	103
20年3月期	49,728	622	50,350	27,311	1,342	28,653	12,004	117
増減	△26,277	110	△26,167	10,014	△89	9,926	42	—
増減率(%)	△52.8	17.7	△52.0	36.7	△6.6	34.6	0.3	—

② 当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、上半期において液晶表示向けフィルム用途の需要が堅調に推移いたしました。下半期には急速な景気悪化に伴う在庫調整の影響を受け、また、中国における合弁会社Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.（持分法適用関連会社、当社出資比率30%）の酢酸セルロース製造設備が平成19年10月に本格稼働したことに伴い、たばこフィルター用トウ製造の合弁会社Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd.（持分法適用関連会社、当社出資比率30%）に対する当社からの販売が無くなったこともあって、売上高は横這いとなりました。

たばこフィルター用トウは、需要は世界的に堅調に推移いたしました。円高の影響を受け、売上高は減少いたしました。

WSP（水溶性高分子）は、医薬・化粧品用途向けなどの販売は堅調に推移いたしました。海外向けの販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、723億68百万円（前年度比微減）、営業利益は、新設備稼働に伴う減価償却費の増加や、円高の進行などが影響して、22億3百万円（前年度比73.3%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、需要の減少と円高の影響により、売上高は大幅に減少いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、上半期において原燃料高に伴う販売価格の是正を実施いたしました。下半期における急激な景気悪化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、上半期の需要は堅調で、販売価格の是正も実施いたしました。下半期における急激な景気悪化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、一部製品の需要が増加いたしました。円高の影響などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、910億57百万円（前年度比10.1%減）、営業利益は、下半期における急激な景気悪化の影響により、47億2百万円（前年度比59.7%減）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、昨年9月までは国内外の自動車分野向けを中心に需要が堅調に推移しておりましたが、10月以降の急激な景気悪化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、長繊維強化樹脂をはじめとする高付加価値品の拡販や販売価格是正に努めましたが、下半期における景気悪化の影響により、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、消費の低迷や、大日本プラスチック株式会社及びその子会社群を前連結会計年度中に当社の連結会社から除外したこと、三国プラスチック株式会社を下半期より連結除外したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,481億49百万円（前年度比13.5%減）、営業利益は、昨年10月以降の急激な景気悪化の影響により、79億82百万円（前年度比44.2%減）となりました。

なお、三国プラスチック株式会社につきましては、平成20年10月1日付で、同社の全ての事業をアロン化成株式会社に譲渡したことにより、当社グループにおける重要性が低下したため連結除外いたしました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、側突系エアバッグの標準装備化が進む中、上半期における需要は堅調に推移いたしましたが、とりわけ下半期における世界的な自動車販売の急激な減少と円高の影響により、売上高は減少いたしました。また、シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）も、自動車販売減少の影響により販売数量の伸びが鈍化し、売上高は横這いとなりました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、新規製品の上市などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、599億84百万円（前年度比8.2%減）、営業利益は、下半期におけるエアバッグ用インフレーターの販売急減や円高の影響により、26億62百万円（前年度比52.7%減）となりました。

[その他事業部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、景気悪化の影響を受けましたが、医療用分野や下水処理分野向け製品の販売が堅調で、売上高は横這いとなりました。

その他新規機能性材料は、電子材料向けの販売に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、64億19百万円（前年度比2.2%減）、営業利益は、6億12百万円（前年度比9.5%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、一部では明るい兆しが報じられておりますが、世界的な景気悪化の影響によるさらなる消費の減退、為替の円高・ドル安傾向の長期化などが懸念され、先行きは非常に不透明で予断を許さない状況にあります。

化学工業界におきましても、不況に伴う需要低迷への対応、円高による収益減少への対応、雇用の確保、事業のさらなる選択と集中、コスト競争力の確保、研究開発の強化、地球温暖化防止のための温室効果ガス排出量の削減、強まる環境・安全規制への対応など、対処すべき課題は多く、依然として大変厳しい事業環境にあります。

このような情勢下における当社グループの平成22年3月期の業績見通しは、売上高3,050億円、営業利益110億円、経常利益90億円、当期純利益45億円を予想しております。

平成21年3月期に対し、全てのセグメントで減収を余儀なくされる見通しですが、平時から行っているコストダウンに加え、在庫の適正化、役員及び全社員の報酬の減額や修繕費の圧縮をはじめとする固定費の削減、原料使用率の改善などの緊急対策に取り組むことで、増益を達成したいと考えております。

<平成22年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
22年3月期	305,000	11,000	9,000	4,500
21年3月期	377,979	10,589	8,214	1,296
増減	△72,979	411	786	3,204
増減率(%)	△19.3	3.9	9.6	247.2

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業
22年3月期	71,600	74,400	102,900	50,100	6,000
21年3月期	72,368	91,057	148,149	59,984	6,419
増減	△768	△16,657	△45,249	△9,884	△419
増減率(%)	△1.1	△18.3	△30.5	△16.5	△6.5

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業	全社
22年3月期	8,800	5,200	1,000	3,000	600	△7,600
21年3月期	2,203	4,702	7,982	2,662	612	△7,573
増減	6,597	498	△6,982	338	△12	△27
増減率(%)	299.5	10.6	△87.5	12.7	△2.0	△0.4

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		(円/ドル)
22年3月期	17,700	300	18,000	36,400	1,100	37,500	11,500	95
21年3月期	23,451	732	24,183	37,325	1,253	38,579	12,046	103
増減	△5,751	△432	△6,183	△925	△153	△1,079	△546	—
増減率(%)	△24.5	△59.0	△25.6	△2.5	△12.2	△2.8	△4.5	—

3. 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは2009年度を最終年度とする3年間の実行計画を2006年度版中期計画として策定し、遂行中であります。本中期計画では、最終年度の2009年度にグループ連結売上高4,500億円、営業利益550億円、ROA(総資産経常利益率)9%を超えること、を目標にかかげております。

2年目にあたる当期は、上半期には原材料価格の高騰があり、また、下半期における世界的な景気悪化に伴う需要の急速な減退、円高・ドル安などの影響により、業績面では大変厳しい結果となりました。しかしながら、当社大竹工場における液晶表示向けフィルム用酢酸セルロース製造設備の竣工、三国プラスチック株式会社の事業の譲渡、クロムテック社の買収によるキラルケミカル事業の強化など、事業の選択と集中を推し進め、本中期計画の諸施策を着実に実行してまいりました。

本中期計画の最終年度である2009年度は、引き続き厳しい事業環境が予想され、当初の業績目標の達成は非常に難しい状況にありますが、来る景気回復期に力強い業績回復を実現するべく、本中期計画でかかげた諸施策に関しましては、当初の予定通り取り組んでいきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少、投資有価証券の時価評価額の減少などにより、前連結会計年度末に比し697億6百万円減少し、4,459億11百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比し420億45百万円減少し、2,344億24百万円となりました。

また、純資産は、2,114億87百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、1,888億7百万円となり、自己資本比率は42.3%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は401億65百万円（前年度比18.5%減）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益62億71百万円、減価償却費396億74百万円、売上債権の減少247億円であり、資金減少の主な内容は、たな卸資産の増加80億10百万円、仕入債務の減少206億48百万円および法人税等の支払額76億28百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は244億1百万円（前年度比43.4%減）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出249億30百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は24億22百万円（前連結会計年度は2億43百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、短期借入金の増加による収入274億84百万円および長期借入による収入108億9百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出255億9百万円および社債の償還による支出100億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末に比し97億67百万円増加し、305億7百万円（前年度比47.1%増）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率（%）	40.9	39.5	41.4	42.3
時価ベースの自己資本比率（%）	74.2	53.2	35.7	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	6.4	2.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.6	8.6	14.1	13.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、より強固な収益基盤を確立するための内部留保の充実と適確な配当の安定的な実施など、総合的、長期的にバランスのとれた利益分配を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様への利益向上に努めたいと存じます。

当期の連結業績は、下半期における世界的な景気悪化や円高の進行により大幅な減益を余儀なくされました。

しかしながら、上記の方針に基づき安定的な配当を継続すべく、当期の配当金につきましては、平成20年12月に実施した1株当たり4円の間配当に加え、当期末の配当金を1株当たり4円とし、年間の配当金額を1株当たり8円とすることを、平成21年6月26日開催予定の当社第143回定時株主総会に付議する予定であります。なお、自己株式の取得につきましては、平成20年11月から同年12月にかけて3,398千株（約14億円）の市場買付を実施いたしました。

また、次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間8円（うち中間配当4円）の継続を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信（平成18年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daicel.co.jp/ir/index5.html>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daicel.co.jp/ir/index5.html>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが対処すべき課題といたしましては、依然として厳しい事業環境の中で、メーカーとして製品安全・品質確保および安全操業を変わらぬ重要課題としつつ、引き続き手元流動性の確保に努めるとともに、緊急対策として、在庫の適正化、役員及び全社員の報酬の減額や修繕費の圧縮をはじめとする固定費の削減、原料使用率の改善などのコストダウンに取り組み、増益基調への回復を目指しております。また、来る需要回復期に力強い業績向上を実現するべく、資産の効率的な運用、新事業創出に向けた活動のさらなる強化、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、事業のさらなる選択と集中、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、温室効果ガス排出削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進、グループ経営の強化、各部門の戦略機能の強化や人材育成など、強固な企業基盤の確立に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,754	30,522
受取手形及び売掛金	90,547	59,733
有価証券	25	25
たな卸資産	73,298	※1 75,984
繰延税金資産	3,838	6,019
収用に係る未収入金	5,880	—
その他	13,704	13,400
貸倒引当金	△215	△141
流動資産合計	207,833	185,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,895	134,199
減価償却累計額	△80,120	△81,686
建物及び構築物（純額）	50,775	52,512
機械装置及び運搬具	449,679	464,856
減価償却累計額	△353,127	△362,586
機械装置及び運搬具（純額）	96,552	102,269
工具、器具及び備品	23,506	22,291
減価償却累計額	△19,715	△18,926
工具、器具及び備品（純額）	3,790	3,364
土地	26,873	26,486
建設仮勘定	44,910	11,706
有形固定資産合計	※2, ※3 222,901	※2, ※3 196,340
無形固定資産	5,369	3,899
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 63,148	※4 43,211
繰延税金資産	1,190	1,758
その他	※4 15,447	※4 15,395
貸倒引当金	△273	△240
投資その他の資産合計	79,512	60,125
固定資産合計	307,783	260,365
資産合計	515,617	445,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,530	33,471
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	32,285	56,683
1年内返済予定の長期借入金	25,804	26,450
リース債務	—	29
未払法人税等	4,537	1,199
修繕引当金	128	2,705
その他	26,943	20,618
流動負債合計	158,230	151,157
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	77,168	59,468
リース債務	—	72
繰延税金負債	11,370	4,381
退職給付引当金	8,001	8,705
役員退職慰労引当金	221	116
修繕引当金	957	46
その他	519	474
固定負債合計	118,239	83,266
負債合計	276,469	234,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,577	31,576
利益剰余金	123,758	122,347
自己株式	△2,675	△4,077
株主資本合計	188,935	186,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,807	9,150
繰延ヘッジ損益	△102	△193
為替換算調整勘定	3,699	△6,270
評価・換算差額等合計	24,404	2,685
少数株主持分	25,806	22,679
純資産合計	239,147	211,487
負債純資産合計	515,617	445,911

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		416,989		377,979
売上原価	※7	327,018	※1, ※7	313,115
売上総利益		89,971		64,863
販売費及び一般管理費	※2, ※7	57,807	※2, ※7	54,274
営業利益		32,163		10,589
営業外収益				
受取利息		534		399
受取配当金		854		1,204
持分法による投資利益		584		710
雑収入		1,530		1,112
営業外収益合計		3,503		3,426
営業外費用				
支払利息		3,477		2,864
たな卸資産廃棄損		1,289		—
為替差損		1,626		1,231
雑支出		1,409		1,704
営業外費用合計		7,802		5,801
経常利益		27,864		8,214
特別利益				
固定資産処分益	※3	167	※3	18
投資有価証券売却益		180		32
関係会社株式売却益		1,457		—
補助金収入	※4	1,000	※4	1,233
圧縮記帳特別勘定取崩益		16,833		—
移転補償差益		244		—
特別利益合計		19,883		1,283
特別損失				
固定資産除却損	※5	2,164	※5	1,970
減損損失	※6	213	※6	79
固定資産圧縮損		17,833		813
投資有価証券評価損		—		363
役員退職慰労引当金繰入額		198		—
その他		193		—
特別損失合計		20,603		3,226
税金等調整前当期純利益		27,145		6,271
法人税、住民税及び事業税		8,447		3,149
法人税等調整額		1,921		△359
法人税等合計		10,369		2,790
少数株主利益		3,099		2,184
当期純利益		13,675		1,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,275	36,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,275	36,275
資本剰余金		
前期末残高	31,575	31,577
当期変動額		
自己株式の処分	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	31,577	31,576
利益剰余金		
前期末残高	112,970	123,758
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△117
当期変動額		
剰余金の配当	△2,894	△2,875
当期純利益	13,675	1,296
連結子会社増加による増加額	7	—
連結範囲の変動	—	284
持分法の適用範囲の変動	—	0
当期変動額合計	10,788	△1,293
当期末残高	123,758	122,347
自己株式		
前期末残高	△1,193	△2,675
当期変動額		
自己株式の取得	△1,486	△1,415
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	△1,482	△1,401
当期末残高	△2,675	△4,077
株主資本合計		
前期末残高	179,627	188,935
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△117
当期変動額		
剰余金の配当	△2,894	△2,875
当期純利益	13,675	1,296
自己株式の取得	△1,486	△1,415
自己株式の処分	5	12
連結子会社増加による増加額	7	—
連結範囲の変動	—	284
持分法の適用範囲の変動	—	0
当期変動額合計	9,308	△2,695
当期末残高	188,935	186,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,233	20,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,425	△11,657
当期変動額合計	△13,425	△11,657
当期末残高	20,807	9,150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	△90
当期変動額合計	△139	△90
当期末残高	△102	△193
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,073	3,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,626	△9,970
当期変動額合計	1,626	△9,970
当期末残高	3,699	△6,270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,344	24,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,939	△21,719
当期変動額合計	△11,939	△21,719
当期末残高	24,404	2,685
少数株主持分		
前期末残高	26,437	25,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△630	△3,127
当期変動額合計	△630	△3,127
当期末残高	25,806	22,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	242,409	239,147
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△117
当期変動額		
剰余金の配当	△2,894	△2,875
当期純利益	13,675	1,296
自己株式の取得	△1,486	△1,415
自己株式の処分	5	12
連結子会社増加による増加額	7	—
連結範囲の変動	—	284
持分法の適用範囲の変動	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,569	△24,846
当期変動額合計	△3,261	△27,542
当期末残高	239,147	211,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,145	6,271
減価償却費	29,576	39,674
減損損失	213	79
受取利息及び受取配当金	△1,388	△1,603
支払利息	3,477	2,864
持分法による投資損益 (△は益)	△584	△710
固定資産処分損益 (△は益)	△167	△18
固定資産除却損	2,164	1,970
固定資産圧縮損	17,833	813
圧縮記帳特別勘定取崩益	△16,833	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,457	—
補助金収入	△1,000	△1,233
売上債権の増減額 (△は増加)	4,055	24,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	698	△8,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,076	△20,648
その他	△4,286	4,265
小計	61,522	48,414
利息及び配当金の受取額	2,194	2,307
利息の支払額	△3,507	△2,927
法人税等の支払額	△10,934	△7,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,275	40,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,323	△24,930
有形固定資産の売却による収入	486	35
無形固定資産の取得による支出	△606	△735
投資有価証券の取得による支出	△953	△998
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,093	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,750	—
貸付けによる支出	△856	△1,817
貸付金の回収による収入	2,169	1,449
収用に係る補償金入金による収入	918	5,880
収用に係る移転経費の支出	—	△2,844
収用仮受金の収入	80	—
収用仮払金の支出	△586	—
補助金収入	1,114	1,233
その他	△1,427	△1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,140	△24,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,716	27,484
長期借入れによる収入	35,227	10,809
長期借入金の返済による支出	△18,961	△25,509
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,486	△1,415
自己株式の売却による収入	5	12
配当金の支払額	△2,894	△2,875
少数株主への配当金の支払額	△2,930	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	△2,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	△3,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,633	9,801
現金及び現金同等物の期首残高	13,958	20,740
新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	149	—
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	△0	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△33
現金及び現金同等物の期末残高	20,740	30,507

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 48社 ポリプラスチック㈱、協同酢酸㈱ なお、従来連結の範囲に含めておりませんでしたDaicel Trading (Shanghai) Ltd.については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。 また、大日本プラスチック㈱他4社につきましては、一部株式の売却等により子会社でなくなったため、ダイセル堺実業㈱につきましては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外することにしました。	(1) 連結子会社の数 46社 ポリプラスチック㈱、協同酢酸㈱ なお、Daicel (Hong Kong) Ltd.につきましては、清算したため、三国プラスチック㈱につきましては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外することにしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 新井産業㈱ なお、持分法適用の子会社であったダイブラエーテック㈱他5社については、大日本プラスチック㈱の一部株式の売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外することにしました。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 新井産業㈱ なお、(有)三国化工名古屋につきましては、清算したため、三国化工(有)につきましては、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外することにしました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 決算日が12月31日の会社 (31社) ・ポリプラスチック㈱ ・Daicel Safety Systems America, LLC ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス㈱ ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. 他24社 以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 決算日が12月31日の会社 (30社) ・ポリプラスチック㈱ ・Daicel Safety Systems America, LLC ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス㈱ ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. 他23社 以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,144百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 従来、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損益、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損については「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損益を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによります。 これにより、営業利益は、1,707百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,024百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,852百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,856百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (追加情報)</p> <p>当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,021百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社は、当連結会計年度において、退職金制度の変更を行っており、過去勤務債務が発生いたしました。一部株式の売却により当連結会計年度末において連結の範囲から除外したため、未認識過去勤務債務の残高はありません。なおこれによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>決算日が12月31日の国内連結子会社は、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年12月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ533百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が1,182百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これにより、営業利益が85百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が84百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却等による収入」は重要性が増加したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に62百万円含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は41百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※(1) _____</p>	<p>※(1) たな卸資産に含まれる科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">37,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">13,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">24,699百万円</td> </tr> </table> <p>なお、従来「半製品」としておりました一部工程完了品につきましては、「仕掛品」に含めております。当連結会計年度末における当該資産の金額は、4,679百万円であります。</p>	商品及び製品	37,725百万円	仕掛品	13,559百万円	原材料及び貯蔵品	24,699百万円										
商品及び製品	37,725百万円																
仕掛品	13,559百万円																
原材料及び貯蔵品	24,699百万円																
<p>※(2) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,960百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,647百万円	土地	2,960百万円	<p>※(2) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	219百万円	機械装置及び運搬具	2,647百万円	土地	2,973百万円						
機械装置及び運搬具	1,647百万円																
土地	2,960百万円																
建物及び構築物	219百万円																
機械装置及び運搬具	2,647百万円																
土地	2,973百万円																
<p>※(3) 担保提供資産とそれに対する債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額計</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※1年以内に返済されるものを含んでおります。</p>	建物及び構築物	570百万円	機械装置及び運搬具	1,099百万円	帳簿価額計	1,669百万円	長期借入金	500百万円	<p>※(3) 担保提供資産とそれに対する債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額計</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>※1年以内に返済されるものを含んでおります。</p>	建物及び構築物	537百万円	機械装置及び運搬具	631百万円	帳簿価額計	1,169百万円	長期借入金	250百万円
建物及び構築物	570百万円																
機械装置及び運搬具	1,099百万円																
帳簿価額計	1,669百万円																
長期借入金	500百万円																
建物及び構築物	537百万円																
機械装置及び運搬具	631百万円																
帳簿価額計	1,169百万円																
長期借入金	250百万円																
<p>※(4) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,315百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,430百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,315百万円	<p>※(4) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,987百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,501百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	2,987百万円								
投資有価証券(株式)	3,430百万円																
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,315百万円																
投資有価証券(株式)	4,501百万円																
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	2,987百万円																

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(5) 偶発債務
保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	895 1,066 (74,553千RMB)	借入金等に対する保証
2 広畑ターミナル(株)	544	借入金に対する保証予約
3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250	借入金に対する保証
4 従業員	1,894	住宅資金等借入金に対する保証
計	4,650	

(6) 財務制限条項

借入金残高のうち、貸出コミットメント契約の実行による長期借入金18,071百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における、純資産の部から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額を1,145億円以上に、連結貸借対照表における、純資産の部から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を1,373億円以上にそれぞれ維持すること。

(7) 収用に関する件

平成17年3月期において、当社及び連結子会社（ダイセン・メンブレン・システムズ(株)）は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路(株)）と締結し、代替資産の取得を進めておりましたが、当連結会計年度において、代替資産の取得が完了いたしました。

これに伴い、当連結会計年度に取得の当該資産に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」16,833百万円を計上すると共に、対応する「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。

また、「圧縮記帳特別勘定」の内、租税特別措置法上の規定により直接減額に利用できない部分については、仮受金として処理しておりました補償金と合計して、移転に伴い発生する費用との差額を「移転補償差益」に計上しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(5) 偶発債務
保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の 内容
1 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	535 810 (56,340千RMB)	借入金に対する保証
2 広畑ターミナル(株)	439	借入金に対する保証予約
3 Shanghai Da-shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250	借入金に対する保証
4 Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	72 (800千US\$)	借入金に対する保証予約
5 Daicel Chiral Technologies (India) Private Limited.	70 (36,000千INR)	借入金に対する保証
6 東洋スチレン(株)	45	借入金に対する保証
7 従業員	1,553	住宅資金等借入金に対する保証
計	3,777	

(6) 財務制限条項

借入金残高のうち、貸出コミットメント契約の実行による長期借入金14,999百万円については、債務の履行を完了するまで以下のような財務制限条項が附されております。

各年度の決算期及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における、純資産の部から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額を1,145億円以上に、連結貸借対照表における、純資産の部から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を1,373億円以上にそれぞれ維持すること。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※(1) _____</p> <p>※(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">16,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">12,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">11,612百万円</td> </tr> </table> <p>※(3) 社宅の売却等によるものであります。</p> <p>※(4) 当社が受け入れた国庫補助金等の受入額であり、当連結会計年度において取得した固定資産を圧縮しております。</p> <p>※(5) 不要設備の廃棄等であります。</p> <p>※(6) 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル化学工業(株) (愛媛県松山市)</td> <td>有機薬品製造設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)</td> <td>ガスタービン発電設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. (中華人民共和国)</td> <td>その他製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">愛媛県松山市に所有する有機薬品製造設備は、平成20年5月閉鎖予定でありますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>静岡県富士市に所有するガスタービン発電設備及び中華人民共和国に所有している製造設備は、老朽化等により今後使用予定がありませんので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(100百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※(7) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,004百万円</p>	販売諸掛	16,501百万円	従業員給料及び手当	12,996百万円	退職給付費用	712百万円	技術研究費	11,612百万円	場所	用途	種類	ダイセル化学工業(株) (愛媛県松山市)	有機薬品製造設備	機械装置他	ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)	ガスタービン発電設備	機械装置	PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. (中華人民共和国)	その他製造設備	機械装置	<p>※(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,128百万円</p> <p>※(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">14,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">11,745百万円</td> </tr> </table> <p>※(3) 不要資産の売却等によるものであります。</p> <p>※(4) 当社が受け入れた国庫補助金等の受入額であり、当連結会計年度において取得した固定資産を圧縮しております。</p> <p>※(5) 不要設備の廃棄等であります。</p> <p>※(6) 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル化学工業(株) (兵庫県姫路市)</td> <td>社宅</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">兵庫県姫路市に所有する社宅は、平成21年9月までに借地の返還のため撤去する予定でありますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※(7) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,046百万円</p>	運賃及び荷造費	14,514百万円	従業員給料及び手当	11,604百万円	退職給付費用	1,018百万円	技術研究費	11,745百万円	場所	用途	種類	ダイセル化学工業(株) (兵庫県姫路市)	社宅	建物他
販売諸掛	16,501百万円																																		
従業員給料及び手当	12,996百万円																																		
退職給付費用	712百万円																																		
技術研究費	11,612百万円																																		
場所	用途	種類																																	
ダイセル化学工業(株) (愛媛県松山市)	有機薬品製造設備	機械装置他																																	
ポリプラスチック(株) (静岡県富士市)	ガスタービン発電設備	機械装置																																	
PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. (中華人民共和国)	その他製造設備	機械装置																																	
運賃及び荷造費	14,514百万円																																		
従業員給料及び手当	11,604百万円																																		
退職給付費用	1,018百万円																																		
技術研究費	11,745百万円																																		
場所	用途	種類																																	
ダイセル化学工業(株) (兵庫県姫路市)	社宅	建物他																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,107	2,402	8	5,501

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,402千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,300千株、単元未満株式の買取り請求による増加102千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,447	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	1,447	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,437	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	364,942	—	—	364,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,501	3,514	28	8,987

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,514千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,398千株、単元未満株式の買取り請求による増加116千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,437	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,437	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,423	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,754百万円	現金及び預金勘定 30,522百万円
有価証券勘定 25百万円	有価証券勘定 25百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15百万円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △25百万円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △25百万円
現金及び現金同等物 20,740百万円	現金及び現金同等物 30,507百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,037	53,269	35,232
	(2) その他	568	775	207
	小計	18,605	54,044	35,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,290	2,117	△172
	(2) 社債	1,000	989	△10
	(3) その他	325	269	△55
	小計	3,615	3,376	△238
合計		22,220	57,421	35,200

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,093	180	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,947百万円

非公募債券

369百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	25	105	142	96
(2) その他	6	76	—	—
合計	32	182	142	96

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,013	30,225	16,212
	(2) その他	94	95	1
	小計	14,107	30,321	16,213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,005	4,544	△1,460
	(2) 社債	1,000	961	△38
	(3) その他	817	618	△199
	小計	7,823	6,125	△1,698
合計		21,930	36,446	14,515

(注) 当連結会計年度において、有価証券について363百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当連結会計年度末日における時価の下落率が取得価額の50%以上の場合は、著しい下落とみなし減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の場合は、当該個別銘柄の過去2年間の株価推移を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

1,940百万円

非公募債券

344百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	25	107	144	66
(2) その他	—	75	—	—
合計	25	182	144	66

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

一部の海外連結子会社では、確定拠出の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度において、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。これにより、過去勤務債務（債務の増加）が1,182百万円発生しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△32,125百万円	△33,748百万円
ロ. 年金資産	22,792百万円	16,591百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,333百万円	△17,156百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,276百万円	8,521百万円
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の増額）	一百万円	1,064百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△7,056百万円	△7,570百万円
ト. 前払年金費用	945百万円	1,135百万円
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△8,001百万円	△8,705百万円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	1,850百万円	1,767百万円
ロ. 利息費用	595百万円	574百万円
ハ. 期待運用収益	△361百万円	△272百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△121百万円	334百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	10百万円	118百万円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,973百万円	2,522百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 前連結会計年度におきましては、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金128百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として1.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	479百万円	69百万円
未払賞与	1,594百万円	1,359百万円
退職給付引当金	7,876百万円	8,006百万円
投資有価証券	806百万円	174百万円
繰越欠損金	1,217百万円	4,591百万円
未実現利益	4,607百万円	4,189百万円
その他	3,199百万円	5,792百万円
繰延税金資産小計	19,781百万円	24,184百万円
評価性引当額	△1,400百万円	△4,608百万円
繰延税金資産合計	18,381百万円	19,575百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,818百万円	5,198百万円
固定資産圧縮積立金	917百万円	847百万円
在外子会社の留保利益	4,652百万円	4,101百万円
退職給付信託	4,727百万円	4,674百万円
その他	1,607百万円	1,357百万円
繰延税金負債合計	24,723百万円	16,179百万円
繰延税金資産(負債:△)の純額	△6,341百万円	3,396百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,838百万円	6,019百万円
固定資産－繰延税金資産	1,190百万円	1,758百万円
固定負債－繰延税金負債	11,370百万円	4,381百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.64%	40.63%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88%	—
評価性引当額の増減	—	28.49%
持分法による投資利益の影響	—	△4.60%
試験研究費等税額控除	△3.28%	△2.71%
海外留保利益に係る繰延税金負債取崩	—	△10.35%
海外子会社の適用税率の差異	—	△11.94%
住民税均等割等	0.29%	—
その他	△0.33%	4.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.20%	44.49%

3 地方法人特別税の創設に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.64%から40.63%に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	セルロース事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,466	101,245	171,336	65,375	6,565	416,989	—	416,989
(2) セグメント間の内 部売上高	2,851	16,947	22	—	12,348	32,170	(32,170)	—
計	75,318	118,193	171,359	65,375	18,913	449,159	(32,170)	416,989
営業費用	67,055	106,532	157,047	59,748	18,353	408,737	(23,911)	384,825
営業利益	8,262	11,660	14,311	5,627	559	40,422	(8,258)	32,163
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	126,434	91,034	150,113	67,789	7,981	443,353	72,264	515,617
減価償却費	7,854	7,589	7,008	5,087	361	27,901	752	28,653
減損損失	—	113	100	—	—	213	—	213
資本的支出	23,356	9,935	6,776	9,330	278	49,678	672	50,350

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	セルロース事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,368	91,057	148,149	59,984	6,419	377,979	—	377,979
(2) セグメント間の内 部売上高	2,901	15,988	4	—	10,979	29,874	(29,874)	—
計	75,270	107,046	148,154	59,984	17,398	407,853	(29,874)	377,979
営業費用	73,067	102,343	140,171	57,321	16,786	389,690	(22,300)	367,390
営業利益	2,203	4,702	7,982	2,662	612	18,163	(7,573)	10,589
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	107,953	76,040	132,823	50,593	7,338	374,749	71,162	445,911
減価償却費	16,553	8,361	7,429	5,158	366	37,870	708	38,579
減損損失	—	—	—	—	—	—	79	79
資本的支出	7,169	6,245	6,431	3,750	258	23,855	327	24,183

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

セルロース事業	酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ、CMC他
有機合成事業	酢酸及び酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、 半導体レジスト材料、光学異性体分離カラム他
合成樹脂事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、AS・ABS樹脂、 エンブラアロイ樹脂、各種合成樹脂成形加工品他
火工品事業	自動車エアバッグ用インフレーター、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬他
その他事業	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	8,258	7,573	提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	75,961	72,671	提出会社における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門、基礎研究部門等に係る資産等

4 会計処理の方法の変更

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、セルロース事業が551百万円、有機合成事業が295百万円、合成樹脂事業が52百万円、火工品事業が66百万円、その他事業が23百万円、消去又は全社が34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、セルロース事業が664百万円、有機合成事業が643百万円、合成樹脂事業が407百万円、火工品事業が426百万円、その他事業が2百万円減少しております。

また、当連結会計年度より、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損益、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損について「営業外収益」または「営業外費用」に計上する方法から売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、セルロース事業が1,175百万円、有機合成事業が103百万円、合成樹脂事業が396百万円、火工品事業が31百万円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、有機合成事業が26百万円減少し、合成樹脂事業が112百万円増加しております。

5 追加情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、セルロース事業が564百万円、有機合成事業が974百万円、合成樹脂事業が182百万円、火工品事業が59百万円、その他事業が21百万円、消去又は全社が51百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、セルロース事業が946百万円、有機合成事業が298百万円、その他事業が1百万円減少し、火工品事業が223百万円増加しております。

また、当連結会計年度より、決算日が12月31日の国内連結子会社の減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、合成樹脂事業が533百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	309,609	76,115	31,264	416,989	—	416,989
(2) セグメント間の内部売上高	50,205	13,324	3,297	66,827	(66,827)	—
計	359,814	89,440	34,561	483,817	(66,827)	416,989
営業費用	328,961	80,803	33,630	443,394	(58,569)	384,825
営業利益	30,853	8,636	931	40,422	(8,258)	32,163
II 資産	348,517	84,997	29,449	462,963	52,653	515,617

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,757	68,892	31,329	377,979	—	377,979
(2) セグメント間の内部売上高	40,189	15,072	2,469	57,731	(57,731)	—
計	317,947	83,964	33,799	435,711	(57,731)	377,979
営業費用	308,372	75,228	33,948	417,548	(50,158)	367,390
営業利益又は営業損失(△)	9,575	8,736	△148	18,163	(7,573)	10,589
II 資産	303,433	66,160	21,378	390,972	54,938	445,911

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア 中国、タイ、シンガポール、台湾、香港、マレーシア
- (2) その他 北米、ヨーロッパ
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。
- 4 会計処理の方法の変更

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,024百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,144百万円減少しております。

また、当連結会計年度より、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損益、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損について「営業外収益」または「営業外費用」に計上する方法から売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,722百万円、アジアが12百万円減少し、その他が28百万円増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、アジアが25百万円、その他が59百万円増加しております。

5 追加情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,852百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,021百万円減少しております。

また、当連結会計年度より、決算日が12月31日の国内連結子会社の減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が533百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	105,359	52,809	158,169
II 連結売上高（百万円）	—	—	416,989
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	12.6	37.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	95,214	51,374	146,588
II 連結売上高（百万円）	—	—	377,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.2	13.6	38.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、香港、タイ、韓国、フィリピン、シンガポール

(2) その他 ヨーロッパ、北米、アフリカ、オセアニア、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	593円54銭	1株当たり純資産額	530円43銭
1株当たり当期純利益	37円86銭	1株当たり当期純利益	3円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益（百万円）	13,675	1,296
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,675	1,296
普通株式の期中平均株式数（千株）	361,213	358,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181	1,401
受取手形	1,374	481
売掛金	51,942	31,206
有価証券	25	25
製品	11,434	—
半製品	2,909	—
原材料	6,250	—
商品及び製品	—	9,900
仕掛品	4,844	8,227
貯蔵品	1,493	—
原材料及び貯蔵品	—	8,749
前渡金	536	1,014
前払費用	152	212
繰延税金資産	1,932	4,090
収用に係る未収入金	5,790	—
預け金	20,061	11,493
立替金	10,145	3,351
その他	7,410	7,728
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	128,477	87,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,328	58,350
減価償却累計額	△32,405	△33,321
建物（純額）	21,923	25,028
構築物	43,974	44,967
減価償却累計額	△31,967	△32,613
構築物（純額）	12,006	12,354
機械及び装置	285,360	308,198
減価償却累計額	△231,488	△241,758
機械及び装置（純額）	53,872	66,439
車両運搬具	908	897
減価償却累計額	△820	△840
車両運搬具（純額）	88	57
工具、器具及び備品	13,012	13,009
減価償却累計額	△11,134	△11,319
工具、器具及び備品（純額）	1,878	1,690
土地	20,950	20,937
建設仮勘定	39,423	9,288
有形固定資産合計	150,142	135,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	39	39
技術使用权	1,678	1,192
施設利用権	829	751
ソフトウェア	917	961
無形固定資産合計	3,466	2,944
投資その他の資産		
投資有価証券	49,204	31,516
関係会社株式	19,343	19,254
関係会社出資金	5,805	5,805
従業員に対する長期貸付金	34	25
関係会社長期貸付金	3,532	7,570
長期前払費用	4,351	3,783
その他	3,486	3,756
貸倒引当金	△206	△4,552
投資その他の資産合計	85,551	67,158
固定資産合計	239,160	205,900
資産合計	367,637	293,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,554	22,802
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	1,733	1,876
1年内返済予定の長期借入金	17,562	18,107
未払金	3,573	3,694
未払費用	6,960	3,650
未払法人税等	2,669	—
修繕引当金	128	1,808
前受金	4	16
預り金	455	186
前受収益	6	6
設備関係未払金	6,342	4,975
その他	162	181
流動負債合計	94,153	67,304
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	60,426	51,313
繰延税金負債	7,680	1,932
退職給付引当金	4,644	4,945
修繕引当金	661	46
その他	418	303
固定負債合計	93,830	68,542
負債合計	187,984	135,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金		
資本準備金	31,376	31,376
その他資本剰余金	9	8
資本剰余金合計	31,385	31,384
利益剰余金		
利益準備金	5,242	5,242
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,470	2,470
資産買換積立金	1,331	1,231
特別積立金	41,360	41,360
繰越利益剰余金	47,397	37,126
利益剰余金合計	97,801	87,430
自己株式	△2,675	△4,077
株主資本合計	162,786	151,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,973	7,018
繰延ヘッジ損益	△107	△98
評価・換算差額等合計	16,866	6,920
純資産合計	179,652	157,933
負債純資産合計	367,637	293,780

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	231,333	205,955
売上原価		
製品期首たな卸高	11,938	11,434
当期製品仕入高	73,425	59,259
当期製品製造原価	129,574	130,395
合計	214,937	201,089
他勘定振替高	12,408	9,650
製品期末たな卸高	11,434	9,900
製品売上原価	191,095	181,538
売上総利益	40,238	24,417
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	7,763	—
運賃及び荷造費	—	7,245
販路開拓費	98	—
役員報酬	319	300
従業員給料及び手当	4,483	4,067
退職給付費用	247	525
福利厚生費	1,104	1,098
旅費及び交通費	806	776
減価償却費	191	193
賃借料	724	747
技術研究費	7,958	7,994
その他	2,092	1,708
販売費及び一般管理費合計	25,790	24,658
営業利益又は営業損失(△)	14,447	△241
営業外収益		
受取利息	292	318
有価証券利息	5	5
受取配当金	4,500	1,846
固定資産貸与益	834	775
雑収入	850	435
営業外収益合計	6,484	3,381
営業外費用		
支払利息	918	752
社債利息	464	449
たな卸資産廃棄損	575	—
為替差損	1,285	586
貸倒引当金繰入額	—	4,422
雑支出	697	1,074
営業外費用合計	3,941	7,284
経常利益又は経常損失(△)	16,990	△4,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	75	—
投資有価証券売却益	119	31
関係会社株式売却益	1,372	—
補助金収入	1,000	1,233
圧縮記帳特別勘定取崩益	16,833	—
移転補償差益	244	—
特別利益合計	19,644	1,264
特別損失		
固定資産除却損	1,802	1,751
減損損失	113	79
固定資産圧縮損	17,833	813
関係会社株式・出資金評価損	1,129	—
関係会社株式評価損	—	2,074
その他	103	146
特別損失合計	20,981	4,864
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	15,653	△7,744
法人税、住民税及び事業税	3,981	27
法人税等調整額	749	△276
法人税等合計	4,730	△249
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,923	△7,495

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,275	36,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,275	36,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,376	31,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,376	31,376
その他資本剰余金		
前期末残高	7	9
当期変動額		
自己株式の処分	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	9	8
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,242	5,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,242	5,242
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,470	2,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,470	2,470
資産買換積立金		
前期末残高	1,409	1,331
当期変動額		
資産買換積立金の積立	115	0
資産買換積立金の取崩	△193	△100
当期変動額合計	△77	△100
当期末残高	1,331	1,231
特別積立金		
前期末残高	41,360	41,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,360	41,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,290	47,397
当期変動額		
資産買換積立金の積立	△115	△0
資産買換積立金の取崩	193	100
剰余金の配当	△2,894	△2,875
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,923	△7,495
当期変動額合計	8,107	△10,270
当期末残高	47,397	37,126
自己株式		
前期末残高	△1,193	△2,675
当期変動額		
自己株式の取得	△1,486	△1,415
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	△1,482	△1,401
当期末残高	△2,675	△4,077
株主資本合計		
前期末残高	156,238	162,786
当期変動額		
剰余金の配当	△2,894	△2,875
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,923	△7,495
自己株式の取得	△1,486	△1,415
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	6,548	△11,773
当期末残高	162,786	151,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,059	16,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,085	△9,955
当期変動額合計	△12,085	△9,955
当期末残高	16,973	7,018
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145	8
当期変動額合計	△145	8
当期末残高	△107	△98

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,097	16,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,230	△9,946
当期変動額合計	△12,230	△9,946
当期末残高	16,866	6,920
純資産合計		
前期末残高	185,335	179,652
当期変動額		
剰余金の配当	△2,894	△2,875
当期純利益又は当期純損失（△）	10,923	△7,495
自己株式の取得	△1,486	△1,415
自己株式の処分	5	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,230	△9,946
当期変動額合計	△5,682	△21,719
当期末残高	179,652	157,933

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

I 取締役の変動（平成21年6月26日付）

1. 代表取締役の変動

なし

2. その他の取締役の変動

退任

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
常任顧問 生産技術室長補佐、 協同酢酸株式会社代表取締役社長	山 口 和 夫	取締役常務執行役員 経営諮問委員会委員 生産技術室長、 レスポンシブル・ケア室担当、 エンジニアリングセンター担当

II 執行役員の変動（平成21年6月26日付）

① 退任

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
参与 特機・MSDカンパニー 特機事業部長	吉 岡 徹 男	執行役員 特機・MSDカンパニー 特機事業部長

② 業務分掌の変更

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
執行役員 中国総代表、 大賽璐（中国）投資有限公司董事長	宇 田 眞 三	執行役員 寧波大安化学工業有限公司 董事 兼 総経理
執行役員 総合企画室長	井 口 友 二	執行役員 総合企画室長、 中国総代表、 大賽璐（中国）投資有限公司董事長
執行役員 生産技術室長、 レスポンシブル・ケア室担当、 エンジニアリングセンター担当	小 河 義 美	執行役員 特機・MSDカンパニー 副カンパニー長 兼 同カンパニー播磨工場長 兼 生産技術室副室長 兼 業務革新室長補佐